

中間期 2014

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌
2014年(平成26年)4月1日～2014年(平成26年)9月30日

2014 日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

— I N D E X —

I. 日本郵政グループ トップメッセージ 2

II. 財務の概要 4

III. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

- 1. 日本郵便の事業について 8
- 2. ゆうちょ銀行の事業について 14
- 3. かんぽ生命の事業について 18
- 4. その他の事業等について 22

IV. 日本郵政グループについて

- 1. 会社概要 23
- 2. 役員一覧 24

V. 資料編 財務データ

- 1. 主要な経営指標等の推移 26
- 2. 日本郵政グループ中間連結財務データ 28
- 3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ 54
- 4. 日本郵便株式会社中間単体財務データ 58
- 5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ 65
- 6. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ 74

開示項目一覧 81

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経

済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2014年9月30日現在のものです。

I. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループに格別のご愛顧を賜り、心より感謝申し上げます。

2014年度は、「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」の1年目であり、将来の目標である「トータル生活サポート企業」となるために、郵便・貯金・保険の三事業を中心として、お客さまと地域・社会のお役に立つことを目指した取り組みを進めてまいりました。

同時に、将来の株式上場を目指した準備を行う年として、グループ企業価値の向上に取り組んでまいりました。

今後も、お客さまに便利で安心してご利用いただける郵便局ネットワークの創造に努めてまいりますので、引き続き、当グループへのご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2014」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

2014年度上半期の取り組みと経営成績

2014年度の上半期は、当グループの企業価値向上のために資本の再構成を行いました。ユニバーサルサービスの提供をより確実なものとするため、日本郵便に6,000億円の出資を行うとともに、日本郵政のバランスシートの整備を図るため、「整理資源」(共済制度導入(昭和34年)以前からの職員に対する恩給支払債務)をオフバランス化することといたしました。

当グループの取り組みを事業ごとに振り返ってみますと、日本郵便の郵便・物流事業につきましては、

海外物流企業との資本・業務提携により国際宅配便サービスを開始するとともに、インターネット通販などを展開する法人のお客さま向けの「ゆうパケット」や、インターネットオークションなどを利用される個人のお客さま向けの「クリックポスト」の提供を開始いたしました。

郵便局の窓口事業につきましては、がん保険や法人向け生命保険などの提携金融商品取扱局を拡大するなど、お客さまの生活をサポートするための取り組みを進めてまいりました。

ゆうちょ銀行(銀行業)につきましては、定額・定

期貯金を新規でご利用いただいたお客さまへのスクラッチキャンペーンや年金の新規受取りのお客さまへの金利優遇キャンペーンのご提供、多様な資産運用ニーズにお応えするための投資信託商品のラインナップの充実など、お客さまによりご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいりました。

かんぽ生命保険（生命保険業）につきましては、昨年4月に、従来商品に比べ貯蓄性が高く、効率的に学資金を準備できるようになった改定学資保険「はじめのかんぽ」の販売を開始し、非常に多くのお客さまにご加入いただくことができました。また、直営店全店におけるがん保険の新商品の取り扱いを開始いたしました。

不動産事業につきましては、「札幌三井JPビルディング」や「大宮JPビルディング」が竣工し、今後賃貸ビル事業をはじめとして、住宅事業などの開発計画を検討していくこととしています。

これらの取り組みを踏まえた上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は7兆1,056億円、経常利益は5,187億円、中間純利益は2,171億円となりました。経常収益は、かんぽ生命の保険料収入の減少に伴い減少傾向にあるなかで、経常利益および中間純利益は、ほぼ前期並みの水準を確保することとなりました。

今後の課題

上半期の取り組みを踏まえた経営成績は、まずまずの成果となっているものの、継続する歴史的な低金利などの影響は大きく、今後、グループ全体での生産性向上が求められるものと考えています。グループ中期経営計画で掲げた経営目標を達成するためにも、今後、以下の点に注力していく必要があると考えています。

まずは、グループの収益力と経営基盤の強化に向けた取り組みとして、収益源の多様化に取り組んでいきます。郵便局における「トータル生活サポートサービス」の提供を充実させていくための新商品・サービスの検討を加速させるとともに、郵便局のサービスとのシナジーが期待できる企業との提携などを検討していきます。また、グループ全体でコスト管理を徹底するなど、厳しい経営環境においても安定的にサービス提供できる経営基盤の強化に努めていきます。

さらに、グループが事業を継続していくために必

要となる施設・設備への投資や業務の効率化に資する情報システムへの投資を継続し、企業としての成長基盤を形成していきます。

次に、株式上場に向けた着実な準備です。株式上場は、グループの経営の自由度の確保や自立的な経営体制の確立のために必要不可欠な取り組みだと考えています。日本郵政の株式の売却収入は、東日本大震災の復興財源に充てられることになっており、震災復興の観点からも重要な取り組みです。

一方で、株式上場に伴い、上場企業にふさわしい体制を整備していく必要があります。コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、適時適切な財務報告などのIR態勢の強化、上場企業に求められる経営の透明性の確保、コンプライアンスの遵守に努めてまいります。

最後に、グループの公益性の発揮です。当グループには、郵便・貯金・保険の三事業のユニバーサルサービスを通じて、全国津々浦々のお客さまの生活をお支えしていくという使命があります。今後も、地域・社会における基礎的な金融サービスの担い手として、しっかりと郵便局を維持してまいります。

さらに、高齢者の生活状況を確認させていただく郵便局のみまもりサービスや地方自治体との連携を通じたサービス展開など、引き続き、地域・社会に密着したサービスの展開にも取り組んでまいります。

当グループは、今後の株式上場を見据えた大きな環境変化のなかにおいても、グループが一丸となって、「トータル生活サポート企業」を目指した挑戦を続けてまいります。2015年中の株式上場準備完了に向けた取り組みを着実に進めつつ、将来の成長・発展に向けた経営基盤の強化を図り、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

皆さまにおかれましても、これまで以上に、当グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2015年1月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

西 島 泰 三

Ⅱ. 財務の概要

1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

日本郵政グループの平成26年度中間期は、連結経常利益5,187億円、連結中間純利益2,171億円、連結総資産294兆1,965億円、連結純資産13兆8,095億円となりました。

①経営成績 (平成26年度中間期)

	日本郵政グループ	日本郵政	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	71,056億円	1,902億円	13,251億円	10,309億円	51,717億円
経常利益	5,187億円	1,359億円	△336億円	2,730億円	2,637億円
中間純利益	2,171億円	1,405億円	△386億円	1,817億円	509億円

<参考> 前中間期 (平成25年度中間期)

経常収益	75,382億円	2,069億円	13,152億円	10,703億円	55,941億円
経常利益	5,098億円	1,380億円	2億円	3,006億円	2,000億円
中間純利益	2,198億円	1,439億円	△37億円	1,900億円	195億円

注：億円未満の計数は切り捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

平成26年度中間期における主要4社の経営成績は、上表のとおりです。また、子会社および関連会社との連結中間純利益は、2,171億円となりました。

②財政状態 (平成26年度中間期)

	日本郵政グループ	日本郵政	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
総資産	294兆1,965億円	9兆7,280億円	5兆2,084億円	205兆6,625億円	85兆8,778億円
負債	280兆3,870億円	9,742億円	4兆2,767億円	195兆291億円	84兆1,869億円
純資産	13兆8,095億円	8兆7,538億円	9,316億円	10兆6,334億円	1兆6,908億円

<参考> 前中間期 (平成25年度中間期)

総資産	294兆9,198億円	9兆7,228億円	4兆6,117億円	202兆7,092億円	89兆7,265億円
負債	282兆3,273億円	1兆145億円	4兆873億円	191兆6,588億円	88兆2,606億円
純資産	12兆5,925億円	8兆7,082億円	5,243億円	11兆504億円	1兆4,658億円

注：億円未満の計数は切り捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

当中間期末における総資産は、294兆1,965億円となりました。このうち、有価証券が229兆1,056億円、貸出金は13兆3,833億円となりました。

当中間期末における負債合計は、280兆3,870億円となりました。このうち、貯金は175兆4,351億円、保険契約準備金は79兆4,021億円となりました。

純資産は、13兆8,095億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3兆3,242億円となりました。

また、当中間期末における連結自己資本比率（国内基準）は、44.88%となりました。

③平成26年度中間期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

■連結経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成26年度 中間期	7,105,663 百万円	平成26年度 中間期	518,784 百万円	平成26年度 中間期	217,129 百万円
平成25年度 中間期	7,538,261 百万円	平成25年度 中間期	509,814 百万円	平成25年度 中間期	219,805 百万円
1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成26年度中間期 一円一銭 平成25年度中間期 一円一銭	
平成26年度中間期	1,447円53銭	平成26年度中間期	1,465円37銭		
平成25年度中間期	1,465円37銭				

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■連結財政状態

総資産		平成26年度中間期	294,196,553百万円	純資産		平成26年度中間期	13,809,547百万円
		平成25年度中間期	294,919,885百万円			平成25年度中間期	12,592,532百万円
自己資本比率(注1)		平成26年度中間期	4.7%	1株当たり純資産		平成26年度中間期	92,045円04銭
		平成25年度中間期	4.3%			平成25年度中間期	83,940円09銭
連結自己資本比率 (国内基準)(注2)		平成26年度中間期	44.88%	<参考> 自己資本：平成26年度中間期 13,806,756百万円 平成25年度中間期 12,591,013百万円			
		平成25年度中間期	53.55%				

注1：「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計－中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成25年度末からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

日本郵政(株)は、純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益1,902億円、経常利益1,359億円、中間純利益1,405億円を計上しました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成26年度 中間期	188,670 百万円	平成26年度 中間期	135,047 百万円	平成26年度 中間期	135,968 百万円	平成26年度 中間期	140,573 百万円
平成25年度 中間期	205,419 百万円	平成25年度 中間期	137,233 百万円	平成25年度 中間期	138,078 百万円	平成25年度 中間期	143,975 百万円
1株当たり 中間純利益		平成26年度中間期	937円16銭				
		平成25年度中間期	959円83銭				

■財政状態

総資産	平成26年度中間期	9,728,081百万円	純資産	平成26年度中間期	8,753,848百万円
	平成25年度中間期	9,722,842百万円		平成25年度中間期	8,708,269百万円
自己資本比率	平成26年度中間期	90.0%	1株当たり純資産	平成26年度中間期	58,358円99銭
	平成25年度中間期	89.6%		平成25年度中間期	58,055円13銭
<参考> 自己資本：平成26年度中間期 8,753,848百万円 平成25年度中間期 8,708,269百万円					

3 日本郵便(株) 中間決算の概要 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

郵便・物流事業については、総取扱物数が、95億35百万通(個)(うち、郵便物77億15百万通、ゆうパック2億3千万個、ゆうメール15億91百万個)となりました。営業収益8,196億円、営業損失505億円となりました。

窓口事業については、営業収益5,846億円、営業利益140億円となりました。

注：当中間会計期間より「郵便事業」は「郵便・物流事業」に「郵便局事業」は「窓口事業」にセグメントの名称を変更しております。

■経営成績

営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成26年度 中間期 1,316,065 百万円	平成26年度 中間期 △ 36,545 百万円	平成26年度 中間期 △ 33,689 百万円	平成26年度 中間期 △ 38,665 百万円
平成25年度 中間期 1,305,773 百万円	平成25年度 中間期 △ 5,026 百万円	平成25年度 中間期 285 百万円	平成25年度 中間期 △ 3,715 百万円
1株当たり 中間純利益	平成26年度中間期 △ 9,587円84銭 平成25年度中間期 △ 928円77銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成26年度中間期 一円一銭 平成25年度中間期 一円一銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成26年度中間期 5,208,412百万円 平成25年度中間期 4,611,721百万円	純資産	平成26年度中間期 931,616百万円 平成25年度中間期 524,345百万円
自己資本 比率	平成26年度中間期 17.9% 平成25年度中間期 11.4%	1株当たり 純資産	平成26年度中間期 93,161円66銭 平成25年度中間期 131,086円41銭

<参考>
自己資本：平成26年度中間期 931,616百万円
平成25年度中間期 524,345百万円

■事業セグメント別の経営成績

[郵便・物流事業セグメント]

営業収益	営業利益
平成26年度 中間期 819,632 百万円	平成26年度 中間期 △ 50,546 百万円
平成25年度 中間期 800,847 百万円	平成25年度 中間期 △ 38,234 百万円

[窓口事業セグメント]

営業収益	営業利益
平成26年度 中間期 584,683 百万円	平成26年度 中間期 14,001 百万円
平成25年度 中間期 592,456 百万円	平成25年度 中間期 33,208 百万円

4 (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は177兆9,465億円、未払利子を含む貯金残高は179兆1,582億円を確保し、経常収益1兆309億円、経常利益2,730億円、中間純利益1,817億円となりました。また、単体自己資本比率(国内基準)は44.91%となりました。

■ 経営成績

経常収益 平成26年度 中間期 1,030,975 百万円 平成25年度 中間期 1,070,317 百万円		経常利益 平成26年度 中間期 273,018 百万円 平成25年度 中間期 300,641 百万円		中間純利益 平成26年度 中間期 181,710 百万円 平成25年度 中間期 190,057 百万円	
1株当たり中間純利益 平成26年度中間期 1,212円50銭 平成25年度中間期 1,267円05銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益(注) 平成26年度中間期 一円一銭 平成25年度中間期 一円一銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産 平成26年度中間期 205,662,555 百万円 平成25年度中間期 202,709,283 百万円		純資産 平成26年度中間期 10,633,403 百万円 平成25年度中間期 11,050,479 百万円	
自己資本比率(注1) 平成26年度中間期 5.1% 平成25年度中間期 5.4%		1株当たり純資産 平成26年度中間期 85,079円13銭 平成25年度中間期 73,669円86銭	
単体自己資本比率(国内基準)(注2) 平成26年度中間期 44.91% 平成25年度中間期 60.65%		<参考> 自己資本：平成26年度中間期 10,633,403百万円 平成25年度中間期 11,050,479百万円	

注1：「自己資本比率」は、「中間期末純資産の部合計」を「中間期末資産の部合計」で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成25年度末からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

5 (株) かんぽ生命保険 中間決算の概要 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は124万件を確保し、経常収益5兆1,717億円、経常利益2,637億円、中間純利益509億円となりました。また、保険料等収入3兆781億円、基礎利益2,680億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆2,119億円、ソルベンシー・マージン比率1,631.5%となりました。

■ 経営成績

経常収益 平成26年度 中間期 5,171,703 百万円 平成25年度 中間期 5,594,157 百万円		経常利益 平成26年度 中間期 263,703 百万円 平成25年度 中間期 200,005 百万円		中間純利益 平成26年度 中間期 50,972 百万円 平成25年度 中間期 19,574 百万円	
1株当たり中間純利益 平成26年度中間期 2,548円62銭 平成25年度中間期 978円75銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益(注) 平成26年度中間期 一円一銭 平成25年度中間期 一円一銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産 平成26年度中間期 85,877,874 百万円 平成25年度中間期 89,726,523 百万円		純資産 平成26年度中間期 1,690,896 百万円 平成25年度中間期 1,465,863 百万円	
自己資本比率 平成26年度中間期 2.0% 平成25年度中間期 1.6%		1株当たり純資産 平成26年度中間期 84,544円83銭 平成25年度中間期 73,293円18銭	

<参考>

自己資本：平成26年度中間期 1,690,896百万円
平成25年度中間期 1,465,863百万円

Ⅲ. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

1. 日本郵便の事業について

業務概要

(1) 業務概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便事業・物流業および窓口事業を営む会社です。

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供することに加え、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務および(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務についても、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

■ 全国の郵便局数(2014年9月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,195局
簡易郵便局	4,307局
合計	24,502局

※一時閉鎖中の直営郵便局65局、簡易郵便局235局が含まれています(うち、直営郵便局47局、簡易郵便局15局は東日本大震災の影響によるもの)。

①郵便・国内物流事業

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供するとともに、ゆうパック、ゆうメールなどの荷物運送サービスを提供しています。

また、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。さらに、国からの委託による印紙の売りさばきなども行っています。

このほか、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封かん、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

②銀行窓口業務など

(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販

売などを行っています。

③保険窓口業務など

(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

また、(株)かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社などから委託を受け、変額年金保険、法人(経営者)向け生命保険、がん保険、引受条件緩和型医療保険および自動車保険の販売を行っています。

④国際物流事業

増大する国際物流のニーズにお応えするため、航空貨物分野、国際ロジスティクス分野を中心に国際物流事業を展開しています。

また、JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)(山九(株)との共同出資会社)を中心に、主に日本と中国などアジア地域で、小口貨物から大口貨物まで幅広い国際物流サービスを国内外の法人のお客さまに提供しています。

さらに、2013年9月、中国・上海市に海外現地法人の「郵便(中国)国際物流有限公司」を独資設立し、これまで取り組んできた国際物流事業をさらに強化・拡大しています。海外進出をご検討されているお客さまに総合的な物流ソリューションを提供し、お客さまの海外進出、さらには日本の製品・商品の海外への販売等を推進していきます。

⑤ロジスティクス事業

高まる物流アウトソーシングニーズへお応えするため、お客さまに最適な物流戦略の設計、構築から運用、物流システムの提供までを一体的に行うロジスティクス事業、物流改善に向けてのコンサルティングサービスおよび決済サービスを、子会社である(株)JPロジサービス、日本郵便ファイナンス(株)とともに展開しています。

⑥不動産事業

保有する不動産を有効活用して、東京駅前に建設した「JPタワー」をはじめとする賃貸ビル事業や、住宅事業、駐車場事業など新たな収益事業に取り組んでいます。

(2) 2014年度上半期の取り組み

ネット通販の拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及など、当社の事業を取り巻く環境が刻々と変化するなか、環境変化に的確に対応し、安定した経営を定着させるため、収益の確保、生産性の向上などに努めています。

特に、ゆうパック・ゆうメールについては、グループ中期経営計画で掲げる目標取扱個数（ゆうパック：5億個、ゆうメール：40億個）を達成するため、通販市場などの成長分野に対応した商品開発や組織的営業力の強化に取り組んでいます。

また、集配郵便局の内務作業の集中・機械化による郵便・物流ネットワーク再編、郵便局の新規出店・店舗配置の見直しなどを通じた郵便局ネットワークの最適化、(株) ゆうちょ銀行・(株) かんぽ生命保険と連携した各種研修による人材育成などを進めています。

このほか、他社との業務・資本提携、子会社の設立などを通じて、さらなる収益向上に努めるとともに、より多くのお客さまのニーズにお応えしながら、健全経営の維持に会社を挙げて取り組んでまいります。

■ 子会社の新規設立

● (株) JP三越マーチャндаイジング

(2014年4月1日設立)

日本郵政グループと三越伊勢丹グループがお客さまの多様なニーズに応えるべく、互いの強みを活かしたカタログ通販事業を展開していきます。

● 日本郵便デリバリー(株) (2014年4月1日設立)

ゆうパックなどの集配業務を受託し、午前中の早い時間帯での配達や今まで対応が難しかった時間帯の集荷、ビルなどの一角を拠点とした集配を行うなど、きめ細かいサービスを提供していきます。また、台車や電動三輪アシスト自転車による集配も展開し、CO₂削減にも寄与していきます。

● 日本郵便ファイナンス(株) (2014年4月1日設立)

三井住友信託銀行(株)との業務提携により、通販事業者などのお客さま向けに、高品質で信頼性と利便性の高い決済サービスを提供していきます。

● JPコミュニケーションズ(株) (2014年8月8日設立)

郵便局のスペースと全国のネットワークを活用して、郵便局広告の販売ならびに広告物やイベントの企画・開発・提案を行い、郵便局を拠点に依頼主のお客さまのさまざまな情報を発信していきます。

■ 不動産開発

新たな収益事業として、保有する不動産の有効活用に取り組んでいます。

2013年3月21日にオープンした「JPタワー」内の商業施設「KITTE (キッテ)」には、連日多くのお客さまにご来館いただき、開業から2014年9月末現在、約3,500万人の来館者数を記録し、ご好評をいただいております。

また、「KITTE」における屋上庭園「KITTE ガーデン」が、(公財)都市緑化機構が実施する快適で魅力ある街並みを演出する緑地環境「SEGES (社会・環境貢献緑地評価システム)：都市オアシス」として2014年度に認定されました。「KITTE ガーデン」は、旧東京中央郵便局屋上部分を緑ある屋上庭園として整備し、一般に公開しているもので、丸の内の高層ビルや東京駅赤レンガ駅舎を目の前に、多くの皆さまにご利用いただいております。芝生や樹木による緑化、ウッドデッキやベンチを設置することで、来館者や周辺地域の皆さまに緑ある空間をご提供するほか、2014年5月にはオープンスペースを活用し、ヨガイベントも開催しました。これからも都心において貴重な緑ある空間として、街を訪れる方々や地域の方々が集う憩いの場となるよう、環境づくりに努めてまいります。

「JPタワー」以外にも、2014年8月1日に「札幌三井JPビルディング」が、同月29日に「大宮JPビルディング」が竣工しました。このほか「JPタワー名古屋」(2015年11月竣工予定)、博多プロジェクト(2016年春竣工予定)などが新築工事中です。

また、住宅事業は、福岡市内および中野区内において分譲マンション事業を展開しているほか、首都圏を中心に賃貸住宅の事業化も検討していきます。



KITTEガーデン

■ 2014年 夏のおたより郵便はがき (かもめ～る) の販売

絵入りはがき(2種類)、無地およびインクジェット紙の計4種類のはがきを発行しました。毎年好評をいただいている絵入りはがきは、「花火」をデザインした「絵入り(富士山と花火)」と、はがき全体に淡い色合いで涼しげに泳ぐ「金魚」をデザインした「絵入り(金魚と風鈴)」の2種類を販売しました。

また、くじ付きのかもめ～るは、DMとして目に留まる確率が通常のはがきよりも高いことから、法人のお客さまには販売促進ツールのひとつとしてご提案し、ご好評をいただいています。



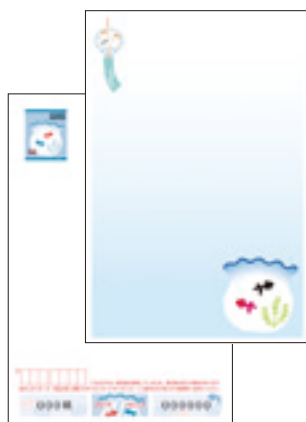
無地



インクジェット紙



絵入り(富士山と花火)



絵入り(金魚と風鈴)

(3) 商品・サービスの充実

■ 提携金融サービス商品の取扱局の拡大

各種提携金融サービス商品を、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大してきており、今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまのニーズに一層お応えしていきます。

■ 「リターンパック」の取り扱い開始

2014年5月1日より、物品の回収をする法人のお客さま向けに、組み立てるとサイズの変わる専用箱「リターンパック」の取り扱いを始めました。

組み立て前の状態はゆうメールとして配送し(往路)、届いたリターンパックを組み立て、回収品を入れ、着払ゆうパックとして返送(復路)できます。

【サービススキーム】



■ 「ゆうパケット」の取り扱い開始

2014年6月1日から、インターネット通販などを展開する法人のお客さま向けに、特約による小型物品などを配送する新サービスとして、「ゆうパケット」の取り扱いを開始しました。

荷物は、お届け先の郵便受箱に投かんするもので、日曜・祝日も配達するほか、追跡サービスにより、配送状況をご確認いただけます。

■ 「クリックポスト」の取り扱い開始

2014年6月16日から、インターネットオークションなどを利用される個人のお客さま向けに、小型物品などを配送する新サービスとして、「クリックポスト」の取り扱いを開始しました。

専用サイトで発送・決済手続きを行い、オンライン発行したあて名ラベルを荷物に貼り付け、郵便ポストに差し出します。

荷物は、お届け先の郵便受箱に投かんするもので、日曜・祝日も配達するほか、追跡サービスにより、配送状況をご確認いただけます。

■ カタログ販売、店頭販売の多様化

カタログ販売では、衣料品や服飾雑貨等非食品の商品を中心とした「J P セレクト」カタログを2014年度から全国展開しています。

店頭販売では、人気キャラクター関連商品のほか、夏に帰省したお子さまやお孫さまへお渡しするお小遣い袋として「お盆玉袋」の販売を開始しました。

また、フィギュアスケートの羽生結弦選手・浅田真央選手・アナと雪の女王・ふなっしーなどの話題性のあるフレーム切手や、喪中見舞い商品のお線香たより「翠麗」もご好評をいただきました。



お盆玉袋



お線香たより「翠麗」

■ 「ゆうパックダンボー・ミニ」の発売

2014年7月18日、新しい試みとして、ゆうパックのロゴやデザインをモチーフにした人形玩具「ゆうパックダンボー・ミニ」を発売しました。漫画「よつばと!」の人気キャラクター「ダンボー」と、ゆうパックがコラボレーションしたオリジナルデザインです。



■ 郵便切手を題材にした「カシオアート」の発売

2014年7月23日、「ふみの日」にちなんで、カシオ計算機(株)が作成する3D技術による立体的デジタル絵画「カシオアート」による、郵便切手を題材にした作品を販売しました。



トピックス

■ 手紙振興の取り組み

「手紙の書き方体験授業」の支援

手紙のやり取りによる子どもたちの心の交流を目的に、全国の希望する小学校や中学校へ、また2014年度からは高等学校に、テキスト、指導書、郵便はがきなどの授業支援ツールをお送りし、そのツールで、各校において「手紙の書き方体験授業」を実施しています。

この支援は2010年度から継続して実施しており、2014年9月末現在では、全国で約210万人の小学生(約10,200校)、約63万人の中学生(約2,600校)および約16万人の高校生(約600校)にご参加いただいております。

ふみの日イベントの開催

より多くの方に、毎月23日を「ふみの日」と認識され、手紙に親しんでいただけるよう、イオンモール(株)と協力して、全国23カ所のイオンモールで「ふみの日イベント」を開催しました。初日は2014年7月23日(文月ふみの日)で、開催期間は約1カ月。約2万5千人のお客さまにご来場いただきました。



トピックス

■ 「日本商品商談会 IN 上海」の開催

2014年9月3日・4日、中国・上海市で日本商品商談会を開催しました。この商談会は、国際物流事業の一層の展開を目的として、はじめて海外で開催したものです。「Made in Japan」の逸品を持つ日本企業と選定された中国側バイヤーとの個別商談の懸け橋となりました。商談会後も、出展企業と中国側バイヤーの商談フォローから商談成立後の物流関係の各種手配まで一貫してサポートし、「新たな物流・商流ビジネスの創出」につなげていきます。

■ 八重洲地下街郵便局のリニューアル

社会環境の変化やお客さまニーズの多様化にお応えするため、地域の実情に応じた柔軟な店舗戦略を展開しており、2014年6月に、八重洲地下街郵便局をリニューアルオープンしました。

働く女性向け店舗として、女性が気軽に入店できる、明るくオープンなロビースペースを備えました。

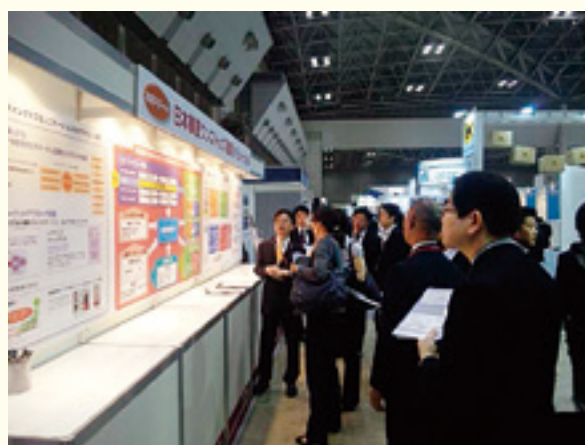


■ 第2回通販ソリューション展・春への出展

2014年5月14日から16日に、東京ビックサイトで開催された第2回通販ソリューション展・春に出展しました。

成長の著しい通販分野を運営するお客さまに対して、子会社を含むサービスの概要やソリューション営業の事例を幅広くPRしました。

ブースには約3,000名ものお客さまにお立ち寄りいただき、多くの商談が行われるなど大盛況でした。



2. ゆうちょ銀行の事業について

業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

(1) 基本的サービス

(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。2014年9月末現在、総額177兆9,465億円(未払利子を含む貯金残高は179兆1,582億円)の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

① 貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

② 貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

③ 有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

④ 内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

⑤ 外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

⑥ 主な附帯業務

* 代理業務

- ・ 日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ・ 地方公共団体の公金取扱業務
- ・ 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ・ 個人向けローンの媒介業務

* 国債、投資信託および保険商品の窓口販売

* 保護預かり

* クレジットカード業務

* 確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

(2) ゆうちょ銀行の取り組み

■ NISA(少額投資非課税制度)に対する取り組み

2014年1月から導入されたNISA(少額投資非課税制度)について、引き続き当行ではさまざまな取り組みを行っています。

NISAの仕組みを分かりやすく解説したリーフレットを用いたセミナーの開催、キャンペーンの実施などを通じて、お客さまに資産形成の必要性やNISAの概要をお伝えしています。

また、NISAをきっかけに投資の裾野を広げるとともに、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えできるよう、2014年6月と10月および2015年1月に投資信託商品を追加しました。追加にあたっては債券投資を中心とした安定的な運用を行うファンドやシンプルな商品性のもの、投資経験の豊富なお客さま向けファンドなどさまざまな商品を追加しました。これにより当行が取り扱う投資信託は95商品となり、お客さまの選択の幅が一段と広がりました。



■ 休日個別相談会の開催店舗を拡大

お仕事などで平日の営業時間中にご来店いただくことが難しいお客さま向けに、お金やライフプラン設計のご相談を休日にお受けする「休日個別相談会」の開催店舗を全国80店舗に拡大しました。

土曜・日曜・休日に各店舗の窓口で、社員が資産運用方法や退職後のお金に関することなど、お客さまの疑問や不安について個別にご相談をお受けいたします。参加料は無料ですので、お気軽にご参加ください。

※開催日時、お申し込み方法などは各店舗までお問い合わせください。開催店舗は、ゆうちょ銀行Webサイトでご案内しています。

「セミナー・相談会開催情報」

http://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/sonaeru/kj_sn_seminar.html

■ インターネットバンキング取引におけるセキュリティ強化

「ゆうちょダイレクト」(インターネットサービス)では、インターネットで安全に当行の各種サービスをご利用いただくため、さまざまなセキュリティ対策を行っています。

●「トークン(ワンタイムパスワード生成機)」を無料配布

2014年6月からゆうちょダイレクトをご利用のお客さまに、「トークン(ワンタイムパスワード生成機)」を無料配布しています。

トークンとは、一度限り有効な「ワンタイムパスワード」を1分ごとに液晶に表示する小型の電子機器です。パソコンをウイルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号・合言葉などを盗み取って不正にアクセスする犯罪に対し、一層のセキュリティ強化を図ることができます。

- ・一度しか使えないパスワード(ワンタイムパスワード)を1分ごとに生成し、セキュリティを確保します。
- ・振替・振込などの際にトークンに表示されたワンタイムパスワードをインターネット用暗証番号の代わりに入力するだけの簡単な操作です。
- ・お申込料や使用料は一切かかりません。

※紛失の際には再発行料金(1,080円)が必要となります。

※トークンの詳細については、ゆうちょ銀行Webサイトをご覧ください。
「トークン(ワンタイムパスワード生成機)について」 http://www.jp-bank.japanpost.jp/direct/pc/security/dr_pc_sc_token.html



●不正送金対策ソフト「PhishWallプレミアム」の無料配布

「PhishWall(フィッシュウォール)プレミアム」※1とは、MITB(マン・イン・ザ・ブラウザ)攻撃※2対策機能を持つ不正送金対策ソフトで、「PhishWallクライアント」をダウンロード(無料)してお客さまのパソコンにインストールいただくことでご利用いただけます。「ゆうちょダイレクト」にアクセスした際、お客さまのパソコンをチェックし、MITB攻撃型ウイルスへの感染の徴候を発見した場合には、警告メッセージを表示しお知らせします。

万が一、感染している場合にはウイルスを無効化することができます。

※1「PhishWallプレミアム」は、株式会社セキュアプレインの提供する不正送金対策ソフトです。

※2「MITB攻撃」とは、利用者のパソコンをウイルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号・合言葉などを詐取することで、不正送金を可能とさせる攻撃のことです。

「PhishWallプレミアム」のMITB攻撃検知画面イメージ



(Internet Explorer版)
警告画面が表示され、PhishWallツールバーに赤の信号が点灯します。



(Firefox版、Chrome版)
PhishWallのアイコンが赤になり、警告メッセージを表示します。

(3)運用

国内外の景気動向や金融政策などを踏まえ、ポートフォリオ全体の機動的なリスク管理を行いました。また、国債運用を中心とする金利収入が大きなウェイトを占める収益構造のもとで、安定的な期間収益を確保するため、引き続き金利リスクを適切にコントロールしつつ、リスクの分散・収益源泉の多様化に努めました。

トピックス

●「ゆうちょボランティア貯金」の取り扱い

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、(独法)国際協力機構(JICA)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の生活向上の活動に活用されます。

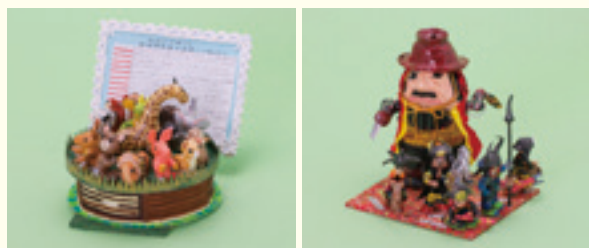
2008年10月の取扱開始以降、2014年9月末までに782,116件のお申し込みをいただき、総額19,946,799円を寄附しました。

●「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の開催

これからの社会を担う子どもたちが、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を高めるとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的として、1975年(昭和50年)からゆうちょアイデア貯金箱コンクールを開催しています。

39回目を迎える今回のコンクールでは、全国の11,392の小学校から823,919点もの応募があり、2014年11月に開催した最終審査会において入賞作品240点を決定しました。

また、応募作品1点につき10円(総額8,239,190円)を、当行から(公財)日本ユニセフ協会と(独法)国際協力機構(JICA)それぞれに4,119,595円ずつ寄附し、世界の子どもの命や健康を守るために役立てられます。



文部科学大臣奨励賞「地球の仲間たち」 ゆうちょ銀行賞「黒田官兵衛貯金箱」

●地域再生大賞への協賛

地域が抱えるさまざまな課題に取り組み、地域の再生や活性化のために活動する団体を表彰し、活動を支援する「地域再生大賞」(主催：地域再生大賞実行委員会)に協賛するとともに、提供FMラジオ「ゆうちょLetter for Links」で、その活動を紹介するなど、地域活性化につながる活動を応援しています。

●「マチオモイ®は、ひと想い。」

ゆうちょマチオモイカレンダー2015を制作

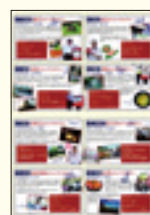
2015年版ゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょマチオモイカレンダー2015」を制作しました。

地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、2013年版から「マチオモイ帖」*とタイアップして制作しています。「ようこそ、マチオモイ郵便局です!」ページでは、カレンダーのモチーフとなった地元の店長・郵便局長が、町の魅力や町への想いを語っています。

また、2015年版には、取り壊し寸前の古い郵便局を地域の集いの場として再生したストーリーも紹介しています。手にした方が、ふるさとの町や大切な町を想い出し、温かい気持ちになっていただけるカレンダーです。



※「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさとの町、学生時代を過ごした町や今暮らす町など、想いが詰まった町を自分の目線で切り取り、小さな冊子や映像にして展覧会などで届けるプロジェクトです。
「マチオモイ帖」ホームページ
<http://machiomoi.net/>



ようこそ、マチオモイ郵便局です!



古い郵便局が舞台のストーリー

●「全日本少年サッカー大会」への協賛

サッカーを通じた子どもたちの健全な心身の育成・発達を支援するため、小学生を対象とした国内最大規模の公式大会である「全日本少年サッカー大会」(主催：(公財)日本サッカー協会など)に協賛しています。

2014年で38回目を迎える今大会には8,980チームが参加し、4月から6月にかけて、全国各地で都道府県大会が開催されました。8月上旬には、静岡県御殿場高原時之栖(ときのみか)において全国大会が開催され、各都道府県の代表チームの子どもたちが、優勝を目指し、熱戦を繰り広げました。

3. かんぽ生命の事業について

業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

(1) 保険商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

(ア) 代理店チャネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、全国の主要都市に設置する直営店79店舗に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット／チャネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

(イ) 直営店チャネル

直営店の法人営業部は、中小企業などの法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

(2) 商品・サービスの充実

■ 簡易・迅速・正確な保険金等支払の実現に向けた取り組み

(株)かんぽ生命保険では、保険会社の最大の使命であるお客さまにお約束した保険金等をお支払いする責務をお客さまの立場に立って適切に果たすため、最高水準の保険金等支払管理態勢の整備に向けて、保険金等を簡易・迅速・正確にお支払いするための取り組みを行っています。

具体的には、保険金等のご請求があった際の手続きやほかにご請求いただける保険金等のご案内の充実、教育・研修を通じた支払査定業務に必要な専門的知識やスキルを有する人材の育成、支払業務システムの導入によるシステムサポートの充実、支払査定業務の中心的な役割を担うサービスセンターの機能強化等を推進してまいります。

■ 支払業務システム(SATI)の導入

支払業務システム(SATI)は、かんぽ生命における支払管理態勢強化の最重要施策として位置づけられ、先進的なイメージワークフロー技術(IWF)により、支払審査事務のベースを書類現物からデータにシフト、事務全般のシステム支援を充実させることにより、簡易・迅速・正確な保険金のお支払いなどお客さまサービスの向上に寄与することを目的としています。

2014年4月から京都サービスセンターを皮切りに導入を開始し、2014年10月に全サービスセンターでの全面移行が完了しました。

今後も、システム基盤を活用した一層の品質向上や事務処理の効率化が図られるよう各種データを活用してPDCAサイクルを充実し、さらなる態勢強化を図っていきます。

■ 保険金等の振込先口座指定手続の開始

2013年10月から新規契約お申し込み時に、保険金等の振込先口座をあらかじめご指定いただける新たなサービスを開始しました。

また、既にご加入いただいているご契約に対しても、2014年4月から、同様のサービスを開始しました。

ご契約者さま名義の金融機関の口座をご指定いただくことにより、ご契約者さまが満期保険金等をお受け取りになる際に、改めてのご請求手続きが不要になり、支払開始日にご指定いただいた金融機関の口座へお支払いします。

引き続き、すべてのお客さまが「簡単・確実・安心」に保険金等をお受け取りいただけるよう、サービスを提供してまいります。

■「はじめのかんぽ」の発売

学資保険は、1971年9月に、当時の郵政省が販売を開始して以来、多くの方にご愛顧いただけてまいりました。(株)かんぽ生命保険では、2014年4月から、日々多様化するお客さまニーズに応えるべく、商品内容を改定した学資保険「はじめのかんぽ」(正式名称:「学資保険(H24)」および「学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)」)を発売しました。

「はじめのかんぽ」は従来の商品に比べ、貯蓄性が高く、効率的に学資金をご準備できます。また、大学4年間の学資金をお受け取りできるコースを設けるなど、お客さまのニーズにお応えできる商品ラインナップになっております。



トピックス

「人生は、夢だらけ。」

2014年11月から、企業広告「人生は、夢だらけ。」の新シリーズを展開しました。

「生きていれば、楽しいことやうれしいことだけでなく、失敗することや、泣きたいこともある。それでも、人生は素晴らしい」というメッセージを伝えています。

この広告は、テレビCMを中心に、特設Webサイトや郵便局でのポスター掲出など幅広く展開しました。



■「心のこもったサービス」

(お客さまへのアフターサービスの充実)

全国の郵便局で「心のこもったサービス」を実施しています。

「心のこもったサービス」では、お客さまへの訪問活動や窓口でのお知らせにより、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また同時に、保険金のお支払い手続きのご案内、キャッシュレスや指定代理請求制度のご案内をさせていただいています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでいきます。

(3) 資産運用

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金などのお支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債、社債などへの運用の多角化にも取り組みます。

トピックス

がん保険に係る新規業務

当社は、アフラックのがん保険の受託販売および日本郵便に対するがん保険の取り扱いに係る教育・指導について、郵政民営化法第138条第3項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2014年4月16日に認可申請を行い、2014年6月27日に認可を取得しました。7月22日よりこれらの業務を開始し、10月1日からは、アフラックが日本郵政グループ専用商品として開発した、JPオリジナルプランの取り扱いを開始しております。これらの業務を通じて、お客さまの利便性向上や当社の経営の安定に貢献するものと考えております。



アフラックがん保険取扱開始セレモニー(2014年7月22日)

トピックス

かんぽ生命は、公共性の高い生命保険事業を営む企業として、お客さまからの信頼と安心を護り育てていくため、「健康づくりへの積極的な貢献」「人にやさしい事業運営」「環境にやさしい事業運営」の3つの柱を中心に、ラジオ体操の普及推進、子どもの健全育成・子育て支援など社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

(1)「第53回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」および「2014年度ラジオ体操優良団体等表彰」

2014年8月3日、兵庫県神戸市のユニバー記念競技場で「第53回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」をNHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟との共同主催により開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操ファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約8,000人の方々にご参加いただきました。また、同日、ラジオ体操の普及奨励に寄与した功績の著しい団体または個人を対象とした、ラジオ体操優良団体等表彰全国式典を開催いたしました。



(2) 第1回全国小学校ラジオ体操コンクールの実施

「全国小学校ラジオ体操コンクール」は、多くの小学生の皆さまに、元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、健康増進に貢献することを目的として2014年度から新たに実施しました。



金賞 山口県山口市立白石小学校(ラジオ体操ひろめんにゃあ)

(3) ラジオ体操☆おでかけワンポイントレッスン

かんぽ生命では、安全衛生管理の観点などから、職場などでのラジオ体操を推奨しています。

ラジオ体操☆おでかけワンポイントレッスンは、普段から行っているラジオ体操をより効果的なものとするための施策として、団体・企業等の職場などにラジオ体操指導委員がうかがって、ラジオ体操の動きのポイントや効果について実技指導を行うイベントです。

2014年度は約20社でのレッスンを予定しています。レッスンに参加した方からは「これまで当たり前のように行っていたラジオ体操の奥深さに驚きました」「一つひとつの動きに意味があることや体の使い方などが分かりました」といった感想をいただいております。



株式会社ツムラさま

(4) ラジオ体操の小学校出張授業の実施

ラジオ体操を通じて子どもの健全な育成を支援するとともに、一層のラジオ体操の普及推進を図ることを目的としてNHKテレビ・ラジオ体操講師およびアシスタントを小学校に派遣し、「ラジオ体操の小学校出張授業」を実施しています。

2014年度は全国の小学校18校で実施しました。当日参加した児童からは、「ラジオ体操のおもしろさをはじめて知りました」「もっと上手になれたらいいなと思いました」などの感想が聞かれました。



福井市本郷小学校さま

4. その他の事業等について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、通信病院を全国14カ所に設置しています。通信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京通信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など最先端の診療を提供しているほか、2013年度は約1万2

千人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの苦痛を緩和するための緩和ケア病棟を設置しています。



東京通信病院



京都通信病院

(2) 宿泊事業

「かんぽの宿」「かんぽの郷」は、全国63カ所(2014年12月1日現在、休館4カ所含む)にあり、観光地などの近くに立地しております。「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。また、「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。いずれの施設につきましても、(株)かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。

また、高齢者の方に充実した暮らしを過ごしていただくため、かんぽの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設しています。



かんぽの宿 熱海(本館)



ラフレさいたま

(3) 女子陸上部の創部

日本郵政グループは、創業以来初となる企業スポーツとして、「日本郵政グループ女子陸上部」を2014年4月に創部しました。

駅伝を中心とした中長距離の選手を育成・支援するとともに、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を目指してまいります。



主な成績については以下のとおりです。

(2014年11月末現在)

選手名	大会名・種目	順位	記録
鈴木 亜由子	第62回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会◆女子5,000m	第2位	15分14秒96 (※1、※2)
	日体大記録会◆女子3,000m	第1位	8分58秒08 (※3)
	国際千葉駅伝2014◆日本代表・第2区	区間第1位	15分21秒
関根 花観	第16回アジアジュニア陸上競技選手権大会◆女子3,000m	第2位 (銀メダル)	9分17秒55
	東日本女子駅伝◆東京都代表・第1区	区間第1位	19分02秒

(※1)今年度日本人選手最高記録

(※2)日本人選手歴代12位

(※3)今年度日本人選手最高記録



女子陸上部の詳細は、日本郵政(株)ホームページをご覧ください。

IV. 日本郵政グループについて

(1) 会社概要

(2014年9月30日現在)

日本郵政株式会社

名 称 日本郵政株式会社(URL: <http://www.japanpost.jp/>)
本 社 所 在 地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金 3兆5,000億円
設 立 年 月 日 2006年1月23日
設 置 根 拠 法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
事 業 内 容 グループ会社に対する経営管理
主 な 事 業 所 健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、
逓信病院 14、宿泊施設 66、郵政大学校 1、熊本管理事務所 1



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 150,000,000株
2013年度末株主数1名
(2) 株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

■従業員数 3,266名

注: 従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

日本郵便株式会社

名 称 日本郵便株式会社(URL: <http://www.post.japanpost.jp/>)
本 社 所 在 地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金 4,000億円
設 立 年 月 日 2007年10月1日
設 置 根 拠 法 日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
事 業 内 容 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
主 な 事 業 所 支社 13、郵便局 24,502、研修センター 10、
お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、
国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、
後納債権管理センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、
給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1、資金管理センター 1
注: 簡易郵便局4,307局が含まれています。



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 10,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	10,000,000株	100%

■従業員数 199,316名

注: 従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行

名 称 株式会社ゆうちょ銀行(URL: <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>)
本 社 所 在 地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金 3兆5,000億円
設 立 年 月 日 2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事 業 内 容 銀行業
主 な 事 業 所 エリア本部 13、営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、
印鑑票管理センター 1、貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1、
海外駐在員事務所 2
金 融 機 関 コーポレート 9900



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 150,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	124,982,500株	100%

注: 持株比率については、自己株式(25,017,500株)を除外して算出しています。

■従業員数 13,234名

注: 従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険

名 称 株式会社かんぽ生命保険(URL: <http://www.jp-life.japanpost.jp/>)
本 社 所 在 地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金 5,000億円
設 立 年 月 日 2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事 業 内 容 生命保険業
主 な 事 業 所 エリア本部 13、支店 79、サービスセンター 5



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 20,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

■従業員数 7,298名

注: 従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

(2) 役員一覧

(2014年12月1日現在)

日本郵政株式会社

取締役

取締役兼代表執行役社長
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)

取締役兼代表執行役副社長

鈴木 康雄 (すずき やすお)
曾田 立夫 (そだ たつお)
厚木 進 (あつぎ すずむ)
小松 敏秀 (こまつ としひで)

取締役

井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)
石井 雅実 (いしい まさみ)
高橋 亨 (たかはし とおる)

取締役(社外役員)

笠間 治雄 (かさま はるお)
木村 恵司 (きむら けいじ)
野間 光輪子 (のま みわこ)
御手洗 富士夫 (みたらい ふじお)
三村 明夫 (みむら あきお)
八木 柁 (やぎ ただし)
渡 文明 (わたり ふみあき)
清野 智 (せいの さとし)

執行役

専務執行役

谷垣 邦夫 (たにがき くにお)
篠田 政利 (しのだ まさとし)
勝野 成治 (かつの せいじ)

常務執行役

中山 雅之 (なかやま まさゆき)
福本 謙二 (ふくもと けんじ)
原口 亮介 (はらぐち りょうすけ)
市倉 昇 (いちくら のぼる)
諫山 親 (いさやま ちかし)
壺井 俊博 (つばい としひろ)
田中 進 (たなか すずむ)
千田 哲也 (せんた てつや)

執行役

奥 公彦 (おく きみひこ)
井上 進 (いのうえ すずむ)
櫻井 誠 (さくらい まこと)
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)
宮崎 良治 (みやざき よしはる)
松山 玄彦 (まつやま つねひこ)
菊原 英武 (きくはら ひでたけ)
高橋 克之 (たかはし かつゆき)
正村 勉 (しょうむら つとむ)
小野寺 武 (おのでら たけし)
泉 真美子 (いずみ まみこ)

日本郵便株式会社

取締役

代表取締役社長兼執行役員社長
高橋 亨 (たかはし とおる)

代表取締役副社長兼執行役員副社長

壺井 俊博 (つばい としひろ)
福田 聖輝 (ふくだ せいき)

取締役(社外役員)

北原 健児 (きたはら けんじ)
鈴木 康雄 (すずき やすお)
田中 里沙 (たなか りさ)
高部 豊彦 (たかべ とよひこ)
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)
広野 道子 (ひろの みちこ)

監査役

飯沼 春樹 (いひぬま はるき)
元女 久光 (がんによ ひさみつ)
灰原 芳夫 (はいばら よしお)

執行役員

執行役員副社長
上田 伸 (うえだ しん)

専務執行役員

諫山 親 (いさやま ちかし)
佐々木 健次 (ささき けんじ)
星野 哲 (ほしの さとし)

常務執行役員

河村 学 (かわむら まなぶ)
上沼 雄治 (うえぬま ゆうじ)
宮崎 順一郎 (みやざき じゅんいちろう)
中島 久治 (なかじま ひさはる)
大田 修司 (おおた しゅうじ)
中島 直樹 (なかしま なおき)
稲澤 徹 (いなざわ とおる)
井上 修三 (いのうえ しゅうぞう)
松山 玄彦 (まつやま つねひこ)

執行役員

大角 和輝 (だいかく かずあき)
矢野 圭一 (やの けいいち)
和田 浩司 (わだ こうじ)
井上 進 (いのうえ すずむ)

山本 龍太郎 (やまもと りゅうたろう)

白土 恵一 (しらと けいいち)
樋口 良行 (ひぐち よしゆき)
河本 泰彰 (かわもと ひろあき)
福本 誠 (ふくもと まこと)
荒若 仁 (あらわか ひとし)
矢崎 敏幸 (やざき としゆき)
立林 理 (たてばやし さとる)
鶴田 信夫 (つるだ のぶお)
山本 満幸 (やまもと みつゆき)
日野 和也 (ひの かずや)
目時 政彦 (めとき まさひこ)
徳茂 雅之 (とくしげ まさゆき)
津山 克彦 (つやま かつひこ)
淵江 淳 (ふちえ あつし)

株式会社ゆうちょ銀行

取締役

取締役兼代表執行役社長
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)

取締役兼代表執行役副社長

米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)

取締役兼執行役副社長

田中 進 (たなか すずむ)

取締役(社外役員)

有田 知徳 (ありた ともし)
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)

岩崎 芳史 (いわさき よしふみ)
根津 嘉澄 (ねづ よしずみ)
野原 佐和子 (のほら さわこ)
町田 徹 (まちだ てつ)

執行役

執行役員副社長
間瀬 朝久 (ませ ともしひさ)

専務執行役

池田 修一 (いけだ しゅういち)
村島 正浩 (むらしま まさひろ)

山田 博 (やまだ ひろし)
星野 哲 (ほしの さとし)

常務執行役

向井 理希 (むかい りき)
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)
小町 千治 (こまち ちはる)

執行役

牧野 洋子 (まきの ようこ)
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)
若井 真人 (わかい まさと)
相田 雅哉 (あいだ まさや)

天野 勝美 (あまの かつみ)
宇野 陽一 (うの よういち)
矢野 晴巳 (やの はるみ)
堀 康幸 (ほり やすゆき)
若櫻 徳男 (わかざ のりお)
西森 正広 (にしもり まさひろ)
新村 真 (しんむら まこと)
林 鈴憲 (はやし すすのり)
福本 誠 (ふくもと まこと)
尾形 哲 (おがた さとる)
小藤田 実 (ことうだ みのる)
川崎 ふじえ (かわさき ふじえ)

株式会社かんぽ生命保険

取締役

取締役兼代表執行役社長
石井 雅実 (いしい まさみ)

取締役兼代表執行役副社長

南方 敏尚 (みなかた としひさ)

取締役(社外役員)

日野 正晴 (ひの まさはる)
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)
古屋 文明 (ふるや ふみあき)
斎藤 聖美 (さいとう きよみ)

吉留 真 (よしどめ しん)
服部 真二 (はっとり しんじ)

執行役

執行役員副社長
栗倉 章仁 (あわくら しょうじ)

専務執行役

井戸 潔 (いど きよし)
安西 章 (あんざい あきら)
衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)
堀金 正章 (ほりがね まさあき)

常務執行役

藤本 清貴 (ふじもと きよたか)
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)
植平 光彦 (うへひら みつひこ)
千田 哲也 (せんた てつや)
定行 恭宏 (さだゆき やすひろ)

執行役

佐藤 正典 (さとう まさのり)
奈良 知明 (なら ともあき)
井戸 良彦 (いど よしひこ)
安藤 伸次 (あんどう しんじ)

久富 弘幸 (くとも ひろゆき)
加藤 進康 (かとう のぶやす)
西川 康孝 (にしかわ やすたか)
久保 紀 (くぼ おさむ)
廣中 恭明 (ひろなか やすあき)
宇田川 博通 (うだがわ ひろみち)
長相 博 (ながそう ひろし)
西川 久雄 (にしかわ ひさお)
川越 正人 (かわごえ まさと)
鈴川 泰三 (すずかわ やすみ)